



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理

氏名 大津 勝宏

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
愛知県

TEL(052)682-6191

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

[百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,442	7.7	1,091	6.3	1,103	0.0
15 年 9 月中間期	14,337	8.8	1,164	27.3	1,102	21.6
16 年 3 月期	31,846		3,677		3,557	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	677	4.1	33.69	
15 年 9 月中間期	650	26.4	31.47	
16 年 3 月期	2,127		101.72	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 20,100,923 株 15 年 9 月中間期 20,672,156 株 16 年 3 月期 20,624,313 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	7.50			
15 年 9 月中間期	7.50			
16 年 3 月期			20.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	37,687	32,203	85.4	1,602.13
15 年 9 月中間期	36,263	31,467	86.8	1,522.24
16 年 3 月期	37,909	31,910	84.2	1,586.04

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 20,100,675 株 15 年 9 月中間期 20,671,881 株 16 年 3 月期 20,101,311 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 573,453 株 15 年 9 月中間期 2,247 株 16 年 3 月期 572,817 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,000	3,700	2,260	7.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 110 円 9 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページから 8 ページをご参照下さい。

12. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	25,229	66.9	24,654	68.0	575	25,993	68.6
1. 現金及び預金	8,942		9,048		106	8,739	
2. 受取手形	3,774		3,974		200	5,612	
3. 売掛金	5,164		4,341		823	4,499	
4. 有価証券	1,107		1,208		101	1,409	
5. たな卸資産	5,421		5,355		65	5,020	
6. 繰延税金資産	575		522		52	573	
7. その他	247		206		41	141	
貸倒引当金	3		2		0	2	
固定資産	12,457	33.1	11,608	32.0	848	11,915	31.4
1. 有形固定資産	3,874		4,011		136	3,893	
(1) 建物及び付属設備	1,699		1,798		99	1,730	
(2) 機械及び装置	101		97		4	92	
(3) 土地	1,590		1,590		-	1,590	
(4) その他	483		525		42	479	
2. 無形固定資産	23		25		1	23	
3. 投資その他の資産	8,559		7,571		987	7,998	
(1) 投資有価証券	6,841		5,758		1,082	6,329	
(2) 繰延税金資産	394		485		91	326	
(3) その他	1,360		1,367		6	1,379	
貸倒引当金	37		40		3	36	
資産合計	37,687	100.0	36,263	100.0	1,424	37,909	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流動負債	3,884	10.3	3,441	9.5	442	4,413	11.6
1. 買掛金	1,582		1,195		387	1,143	
2. 未払費用	1,022		1,030		8	1,281	
3. 未払法人税等	484		484		0	1,085	
4. その他	795		731		63	903	
固定負債	1,598	4.3	1,354	3.7	244	1,585	4.2
1. 再評価に係る繰延税金負債	158		-		158	158	
2. 退職給付引当金	359		322		37	349	
3. 役員退職慰労金引当金	539		554		15	565	
4. その他	541		477		63	511	
負債合計	5,483	14.6	4,795	13.2	687	5,998	15.8
[資本の部]							
資本金	5,388	14.3	5,388	14.9	-	5,388	14.2
資本剰余金	5,383	14.3	5,383	14.8	-	5,383	14.2
1. 資本準備金	5,383		5,383		-	5,383	
利益剰余金	24,441	64.8	22,723	62.7	1,718	24,045	63.4
1. 利益準備金	379		379		-	379	
2. 任意積立金	12,489		12,040		448	12,040	
3. 中間(当期)未処分利益	11,572		10,302		1,269	11,624	
土地再評価差額金	2,398	6.4	2,239	6.2	158	2,398	6.3
その他有価証券評価差額金	423	1.1	214	0.6	208	525	1.4
自己株式	1,034	2.7	2	0.0	1,032	1,033	2.7
資本合計	32,203	85.4	31,467	86.8	736	31,910	84.2
負債資本合計	37,687	100.0	36,263	100.0	1,424	37,909	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減額 (印減)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	15,442	100.0	14,337	100.0	1,104	31,846	100.0
売 上 原 価	9,693	62.8	8,740	61.0	953	19,124	60.1
売 上 総 利 益	5,748	37.2	5,597	39.0	151	12,721	39.9
販売費及び一般管理費	4,657	30.1	4,432	30.9	224	9,044	28.4
営 業 利 益	1,091	7.1	1,164	8.1	73	3,677	11.5
営 業 外 収 益	121	0.8	62	0.4	59	239	0.8
1. 受 取 利 息	0		0		0	0	
2. 有 価 証 券 利 息	7		6		1	14	
3. 受 取 配 当 金	30		20		10	40	
4. 受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	-		0		0	0	
5. 受 託 開 発 収 入	-		-		-	113	
6. そ の 他	82		33		48	70	
営 業 外 費 用	109	0.7	123	0.8	14	359	1.1
1. 支 払 利 息	2		3		1	6	
2. 売 上 割 引	81		77		4	168	
3. 受 託 開 発 費 用	-		-		-	112	
4. そ の 他	25		43		18	73	
経 常 利 益	1,103	7.2	1,102	7.7	0	3,557	11.2
特 別 利 益	65	0.4	1	0.0	63	25	0.1
特 別 損 失	15	0.1	12	0.1	2	102	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,153	7.5	1,092	7.6	61	3,479	10.9
法人税、住民税及び事業税	476	3.1	441	3.1	34	1,352	4.2
中間(当期)純利益	677	4.4	650	4.5	26	2,127	6.7
前 期 繰 越 利 益	10,895		9,652		1,243	9,652	
中 間 配 当 額	-		-		-	155	
中間(当期)未処分利益	11,572		10,302		1,269	11,624	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

…… 先入先出法に基づく原価法

補助材料

…… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

…… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ~ 50年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が28百万円減少しております。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,028 百万円	6,904 百万円	6,990 百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業取引に係る債務保証 アイホンコミュニケーションズ(タイラント)	42 百万円	83 百万円	105 百万円
3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	15 百万円	- 百万円	10 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,175 百万円	946 百万円	1,124 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 法人税、住民税及び事業税	(当中間会計期間) 法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、当中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によりて計算しております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。	(前中間会計期間) 同左	(前事業年度) _____
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	158 百万円	176 百万円	378 百万円
無形固定資産	- 百万円	2 百万円	3 百万円

13.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	522百万円	458百万円	513百万円
	ソフトウェア	153百万円	137百万円	131百万円
	合計	676百万円	595百万円	645百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	238百万円	203百万円	194百万円
	ソフトウェア	63百万円	41百万円	44百万円
	合計	301百万円	244百万円	239百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	284百万円	255百万円	318百万円
	ソフトウェア	90百万円	96百万円	86百万円
	合計	375百万円	351百万円	405百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

—	年	内	132百万円	112百万円	129百万円
—	年	超	242百万円	239百万円	276百万円
合		計	375百万円	351百万円	405百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	68百万円	61百万円	124百万円
減価償却費相当額	68百万円	61百万円	124百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

14.有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。